

○公共インフラの本格復旧・復興の進捗状況については、概ね四半期に一度の頻度で更新しているところであるが、このたび、平成26年6月末時点の進捗状況を取りまとめた。  
(平成26年8月1日とりまとめ)

○今回の更新では、前回(平成26年3月末時点等)に比べ、下記の事業で進捗が見られた。

- ・災害公営住宅の用地確保率が72%→81%
- ・防災集団移転促進の完了率が15%→22%
- ・漁業集落防災強化の着工率が51%→62%

○今後とも、本進捗率及び、事業計画及び工程表により、効果的な事業の進捗管理を行い、本格復旧・復興の一層の推進を図っていく。

## (参考)指標について

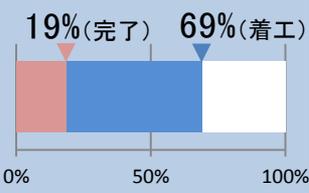
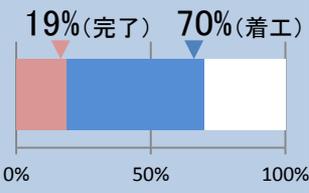
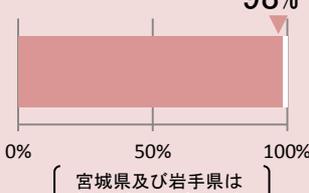
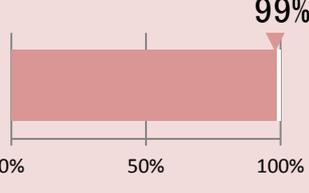
○公共インフラの本格復旧・復興の進捗状況については、14事業23項目の指標の進捗率を明示している。

○対象地域は、原則として福島県の避難指示区域を除く、東日本大震災により被災した地域である。

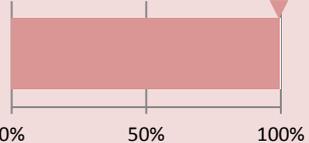
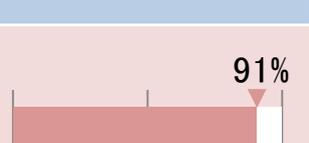
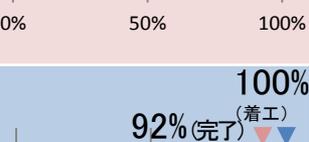
○福島県の避難指示区域の進捗状況については、今後、インフラ復旧の工程表の作成状況等に応じて、作成する予定。

※各指標の分母、分子の定義については、事業の進捗に応じ変更となる可能性がある。

## ○安全・安心のための基盤整備関係(被災地域の安全を確保するための各種インフラの復旧・復興状況)

項目 〔指標名〕	進捗率	復旧・復興の状況 ／被害の状況	項目 〔指標名〕	進捗率	復旧・復興の状況 ／被害の状況
<b>完了 着工</b>  <b>海岸対策</b> (本復旧工事に着工した地区海岸、本復旧工事が完了した地区海岸の割合) ※H26.6末時点	19%(完了) 69%(着工) 	着工地区海岸数 325 完了地区海岸数 88  被災した地区海岸数471 <small>(国施工区間(代行区間含む)約41kmのうち、復興・復旧を支える上で不可欠な仙台空港及び下水道処理場の前面の区間等約27kmについては、施工を完了している。)</small>	<b>完了</b>  <b>水道施設</b> (本格復旧が完了した水道事業数の割合)  ※H26.6末時点	94% 	完了事業数 173  災害査定実施事業数 184
<b>完了 着工</b>  <b>海岸防災林の再生</b> (本復旧工事に着工した海岸防災林、本復旧工事が完了した海岸防災林の割合) ※H26.6末時点	19%(完了) 70%(着工) 	着工延長 98km 完了延長 26km  被災延長 約140km※ <small>※青森県～千葉県における延長(避難指示区域を含む)</small>	<b>完了</b>  <b>災害廃棄物の処理</b> (災害廃棄物の処理が完了した割合)  ※H26.5末時点	98% 	処理量 1,720万t※  推計量 1,748万t※ <small>※市街地復興パターン検討調査を実施した43市町村分に限る。</small>
<b>完了</b>  <b>河川対策</b> (本復旧工事が完了した河川堤防(直轄管理区間)の割合) ※H26.6末時点	99% 	完了箇所数 2,113  被災した河川管理施設の箇所数 2,115	<b>河川対策の状況</b> 宮城県北上川 ▼  (被災状況)  (本復旧完了) 		
<b>完了</b> 下水道 (通常処理に移行した下水道処理場※の割合) <small>※「通常処理に移行した処理場」とは、被災前と同程度の放流水質まで処理が実施可能となった処理場である。これらの中には、一部の水処理施設や汚泥処理施設は未だ本復旧工事中のものもある。</small> ※H26.6末時点	99% 	移行済みの処理場数 72  災害査定を実施した処理場数 73			

## ○ 交通関係(被災地の交通ネットワークの復旧・復興状況)

項目 〔指標名〕	進捗率	復旧・復興の状況 ／被害の状況
<b>完了</b> <b>交通網</b> (直轄国道) (本復旧が完了した道路開通延長の割合) ※H26.6末時点	 <p>99%</p>	完了済み開通延長 1,159.0km ----- 主要な直轄国道※の 総開通延長 1,161km ※岩手、宮城、福島県内の国道 4号、6号、45号に限る。
<b>完了</b> <b>着工</b> <b>交通網</b> (復興道路・復興支援道路) (復興道路・復興支援道路の着工率、 復興道路・復興支援道路の整備率) ※H26.6末時点	 <p>39%(完了) 88%(着工)</p>	着工済延長 503km※ 供用済延長 223km ※工事着手したIC間延長 ----- 計画済延長 570km※ ※事業中区間と供用済区間の合計
<b>完了</b> <b>交通網(鉄道)</b> (運行を再開した鉄道路線延長の割合) ※H26.6末時点	 <p>91%</p>	運行再開した路線延長 2113.7km※ ----- 被災した路線延長 2330.1km※ ※岩手、宮城、福島県内の旅客 鉄道分を計上
<b>完了</b> <b>着工</b> <b>交通網(港湾)</b> (本復旧工事に着工した、 及び本復旧工事が完了した 復旧工程計画に定められた 港湾施設の割合) ※H26.6末時点	 <p>92%(完了) 100%(着工)</p>	着工箇所数 131 完了箇所数 120 ----- 被災した港湾施設の 箇所数 131

### 道路の状況

復興支援道路 ▶  
 (東北横断自動車道釜石秋田線  
 宮守IC～東和IC間)



### 鉄道の状況

三陸鉄道 ▶  
 (北リアス線  
 (田野畑～島越間))

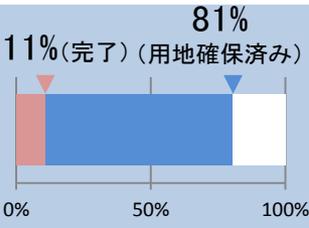
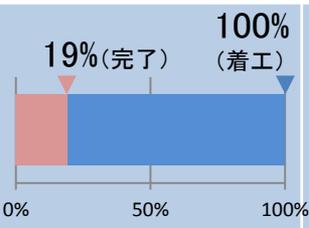
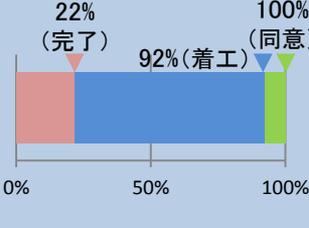
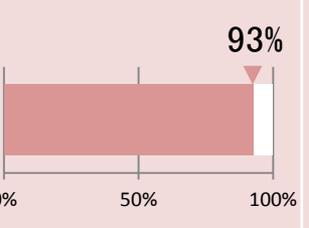
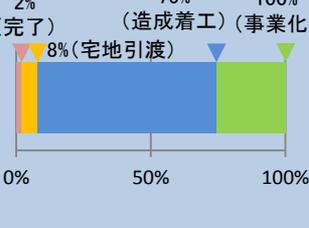


### 港湾の状況

仙台塩釜港 ▶  
 (仙台港区中野地区)  
 (新幹線スーパーこまちの搬入)



## ○ 公営住宅・まちづくり関係(被災者が安心して生活するために必要な住宅、医療・学校施設等の復旧・復興状況)

項目 (指標名)	進捗率	復旧・復興の状況 ／被害の状況	項目 (指標名)	進捗率	復旧・復興の状況 ／被害の状況
<b>完了 用地確保</b>  <b>復興住宅</b> (災害公営住宅の用地確保した割合、整備が完了した割合) ※H26.6末時点	81% 11%(完了) (用地確保済み) 	用地確保済み戸数 17,617※ 完了戸数 2,400※ 計画戸数 21,875※ ※各県公表の計画に基づく。福島県分は、全体計画未定のためいずれも除外。	<b>完了 着工</b>  <b>復興まちづくり</b> (造成宅地の滑動崩落防止) (対策工事に着工した地区数、対策工事が完了した地区数の割合) ※H26.6末時点	100% (着工) 19%(完了) 	着工地区数 182 完了地区数 35 ----- 計画地区数 182※ ※復興交付金の配分可能額通知を受けた地区のうち、対策工事が必要な地区数
<b>完了 着工</b>  <b>復興まちづくり</b> (防災集団移転) (事業計画の同意地区数、造成工事の着工地区数、造成工事の完了地区数の割合) ※H26.6末時点	22% (完了) 100% (同意) 92%(着工) 	同意地区数 337※ 着工地区数 311 完了地区数 73 ※事業計画について国土交通大臣の同意を得た地区数 計画地区数 337※ ※住まいの復興工程表に基づく面整備事業を行う335地区及び茨城県の2地区の合計	<b>完了</b>  <b>復興まちづくり</b> (医療施設) (入院の受入制限又は受入不可から回復した病院の割合) ※H26.3末時点	93% 	受入回復した病院数 171 ----- 入院の受入制限又は受入不可を行った病院数 184
<b>完了 着工</b>  <b>復興まちづくり</b> (土地区画整理) (事業化の段階に達している地区数、造成工事の着工地区数、宅地の引渡開始地区数、造成工事の完了地区数の割合) ※H26.6末時点	2% (完了) 75% (造成着工) 100% (事業化) 8%(宅地引渡) 	事業化地区数 51※ <sup>1</sup> 着工地区数 38 宅地引渡開始地区数 4※ <sup>2</sup> 完了地区数 1 ※ <sup>1</sup> 事業認可済、事業認可手続き中、緊急防災空地整備事業着手済みの地区を計上 ※ <sup>2</sup> 宅地の一部を使用収益開始した地区、保留地の一部を引渡した地区を計上 計画地区数 51※ ※住まいの復興工程表に基づく面整備事業を行う地区数	<b>完了</b>  <b>復興まちづくり</b> (学校施設等) (復旧が完了した公立学校施設の割合) ※H26.6末時点	96% 	完了学校数 2,214 (応急仮設校舎や間借り等により、全ての学校で教育活動は再開済み) ----- 災害復旧事業申請学校数 2,307※ ※申請予定も含む
<b>完了 着工</b>  <b>復興まちづくり</b> (漁業集落防災強化) (事業費措置の地区数、造成工事の着工地区数、造成工事の完了地区数の割合) ※H26.6末時点	30% (完了) 62% (着工) 100% (事業費措置) 	復興交付金の事業費措置地区数37 着工地区数 23 完了地区数 11 ----- 計画地区数 37※ ※当事業により住宅用地の整備を行う地区数	<b>復興住宅の状況</b> 大船渡市田中東団地 ▶ (構造階数: 木造2階建、戸数: 12戸) 		

注) 漁業集落防災機能強化事業については、上記以外に、住宅用地の整備は行わず、水産関係用地・公共施設の整備を行う地区がある。

## ○ 農林水産業関係 (被災地域の主な産業基盤である農業、林業、水産業の復旧・復興状況)

項目 〔指標名〕	進捗率	復旧・復興の状況 ／被害の状況	項目 〔指標名〕	進捗率	復旧・復興の状況 ／被害の状況
完了 農地 〔津波被災農地面積に対する営農再開可能面積の割合〕 ※H26.3末時点	63%	営農再開可能面積 約13,470 ha ----- 津波被災農地面積 21,480 ha※ ※青森県～千葉県における面積 (避難指示区域を含む)	完了 養殖施設 〔養殖施設の復旧の割合〕 ※H25.12末時点	82%	復旧した施設数 62,851※ ※岩手県及び宮城県における施設数 ----- 養殖業再開希望者の施設数 76,193※ ※岩手県及び宮城県における施設数
完了 漁港 〔一部でも陸揚げが可能となった漁港、陸揚げ岸壁の機能が全て回復した漁港の割合〕 ※H26.6末時点	55%(完了) 94%(一部完了を含む)	全機能が回復済みの漁港数 177 一部機能が回復済みの漁港数 124 被災した漁港数 319※ ※避難指示区域を含む	完了 定置網 〔大型定置網の復旧の割合〕 ※H26.3末時点	92%	復旧数 134 ----- 操業再開希望数 146
完了 漁場(養殖) 〔がれき撤去が完了した養殖漁場の割合〕 ※H26.6末時点	96%	がれき撤去完了箇所数 1,045 ----- 養殖漁場の箇所数 1,090※ ※再流入による追加箇所数を含む	農地の状況 〔仙台市〕	漁場の状況 〔八戸市〕	
完了 漁場(定置) 〔がれき撤去が完了した定置漁場の割合〕 ※H26.6末時点	97%	がれき撤去完了箇所数 976 ----- 定置漁場の箇所数 1,006※ ※再流入による追加箇所数を含む	▼ 営農を再開した農地	▼ 陸揚げ岸壁の復旧	

